

事 務 連 絡
平成 2 8 年 7 月 2 2 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課 御中
各 国 立 大 学 法 人 附 属 学 校 担 当 課
構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の
認定を受けた地方公共団体の主管部課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程特例校の指定等に係る申請手続等について

学校教育法施行規則第 5 5 条の 2 等に基づき，学校又は地域の特色を生かし，学習指導要領等によらない特別の教育課程を編成し実施することができる学校（以下「教育課程特例校」という。）の指定等に係る申請を，別紙のとおり受け付けますので，教育課程特例校の指定等を希望する学校がある場合には，申請書等の提出をお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては，所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し，各指定都市教育委員会におかれては，所管の学校に対し，各都道府県私立学校主管部課及び構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の主管部課におかれては，所轄の学校及び学校法人等に対して，国立大学法人附属学校担当課におかれては，その管下の学校に対して，このことを周知されるようお願いします。

本件担当：文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程企画室企画係（度會、稲葉、川崎、石神、関口）
電話：03-5253-4111（内線2367，2368）
FAX：03-6734-3734
e-mail：kyokyo@mext.go.jp

(別紙)

1 指定の対象について

教育課程特例校は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を対象とし、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない特例を認める学校であるので、教育課程の特例を必要としないものは指定の対象とならないこと。

2 申請書等の提出について

(1) 提出書類：別添１のとおり

(2) 提出期間：平成２８年８月１日（月）～平成２８年８月３１日（水）

(3) 提出先：文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係

〒１００－８９５９ 東京都千代田区霞が関３－２－２

(E-mail) kyokyo@mext.go.jp

※封筒に「教育課程特例校指定等申請書在中」と朱書すること。

(4) 提出方法：郵送及び電子メール

※電子メールでの提出の際には、以下の形式で提出すること。

様式１・様式３・様式５・学校の同意書…ＰＤＦファイル

様式２・様式４・様式６…ワードファイル

様式Ａ・様式Ｂ…エクセルファイル

(5) 提出部数：郵送１部、電子メール１通

3 その他

(1) 申請は、原則、特別の教育課程を実施する予定の前年度に行うこと。また、学校の統廃合等がある場合についても、事前に新規及び廃止の申請を行い、文部科学省の承認を受けること。なお、学校を設置しようとする者に特段の理由がある場合には、前年度以外にも申請を認めることがあり得る。

(2) 指定を受けた教育課程特例校の特別の教育課程編成・実施計画を変更又は廃止（取組期間の終了に伴う廃止も含む。）する必要があるときは、文部科学省の承認を受けること（実施要項４参照）。特に、学習指導要領の改訂（小・中学校は平成２０年３月、高等学校は平成２１年３月）を踏まえ、教育課程の基準によらない部分（特例）の内容についていまだ見直しを行っていない場合には、学習指導要領の内容に十分留意の上、必要があれば、教育課程特例校の特別の教育課程編成・実施計画の変更又は廃止の申請を行うこと。

(3) 「学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号）」が、昨年6月24日に公布，平成28年4月1日から施行され，小中一貫教育制度が導入されたことに伴い，小中一貫教育の円滑な実施に必要となる9年間を見通した教育課程の実施に資する一定の範囲内で，設置者の判断で活用可能な教育課程の特例が創設され，創設された本特例と同等の内容については，設置者の判断で可能となることから，教育課程特例校制度の活用が不要となっていること。

なお，義務教育学校等においても，各課程における独自教科等の設置やイメージ教育など，小中一貫教育の円滑な実施に必要となる9年間を見通した教育課程の実施に資する一定の範囲に当てはまらない内容については，教育課程特例校制度の対象であること。

(4) 審査の結果については，12月を目途に通知することを予定していること。